2050年カーボンニュートラル
県内企業はどう捉えているか

2022.2.28

一般財団法人静岡経済研究所

アンケート調査の概要

アンケート調査の概要

□**調　査　対　象**：県内に本社・事業所を置く企業 2,000 社

□**調　査　方　法**：郵送・Ｗｅｂ（回答期間：2021 年 12 月 3 日～ 12 月 17 日）

□**有効回答者数**：602 社（有効回答率 30.1%）

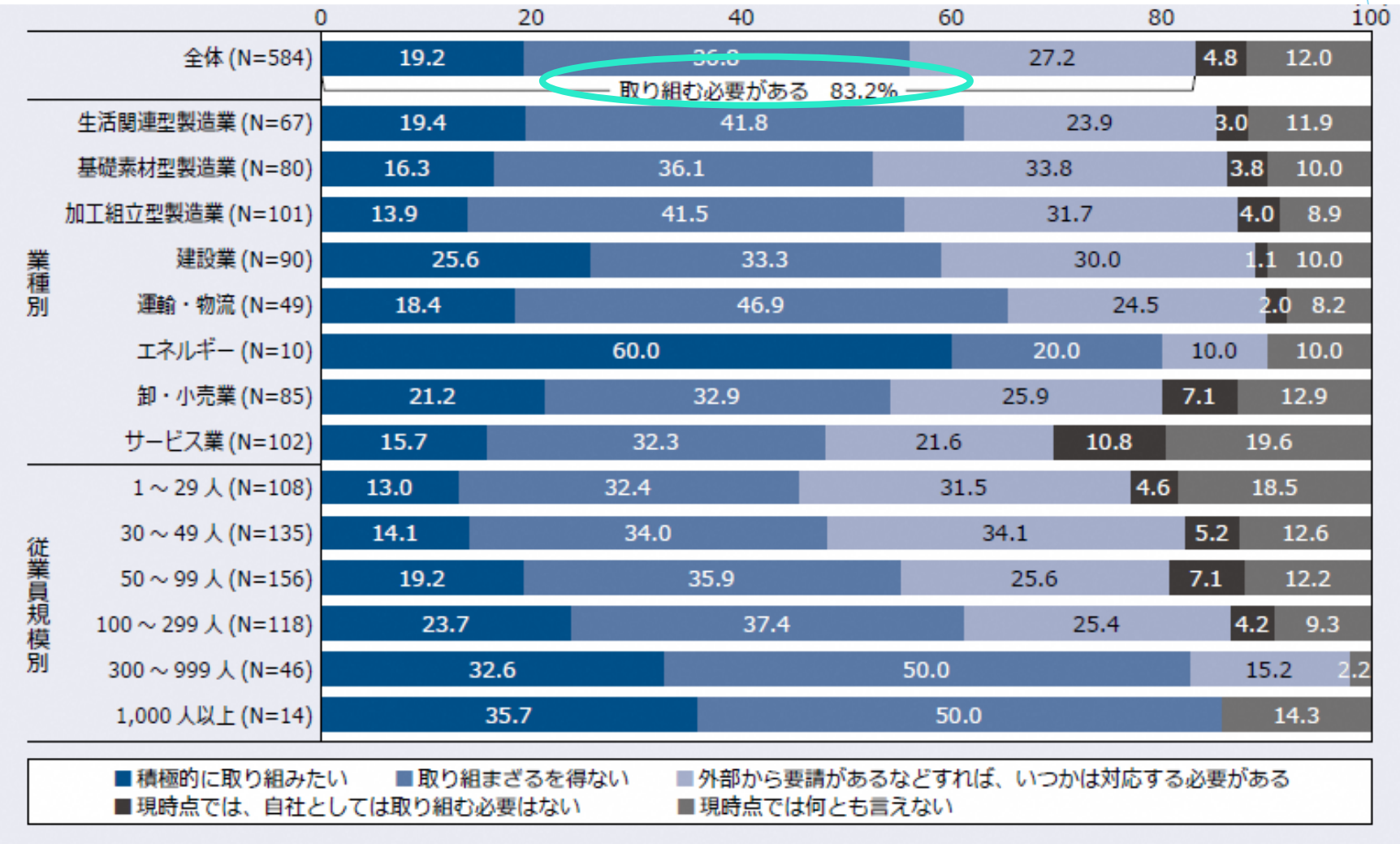
□**回答企業属性**：

〔業　　種〕生活関連型製造（飲食料品、繊維品、出版・印刷、その他製造）11.3%、基礎素材型製造（木材・木製品、パルプ・紙製品、化学製品、窯業・土石製品、金属製品、鉄鋼・非鉄金属）13.5%、加工組立型製造（一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器）16.8%、建設 15.0%、運輸・物流 8.1%、エネルギー1.5%、卸売・小売 14.5%、サービス 17.3%、不明 2.0%

〔従業員規模〕29 人以下 18.4%、30～49 人 22.4%、50～99 人 26.4%、100～299 人 19.6%、300～999 人 7.6%、1,000 人以上 2.3%、不明 3.2%

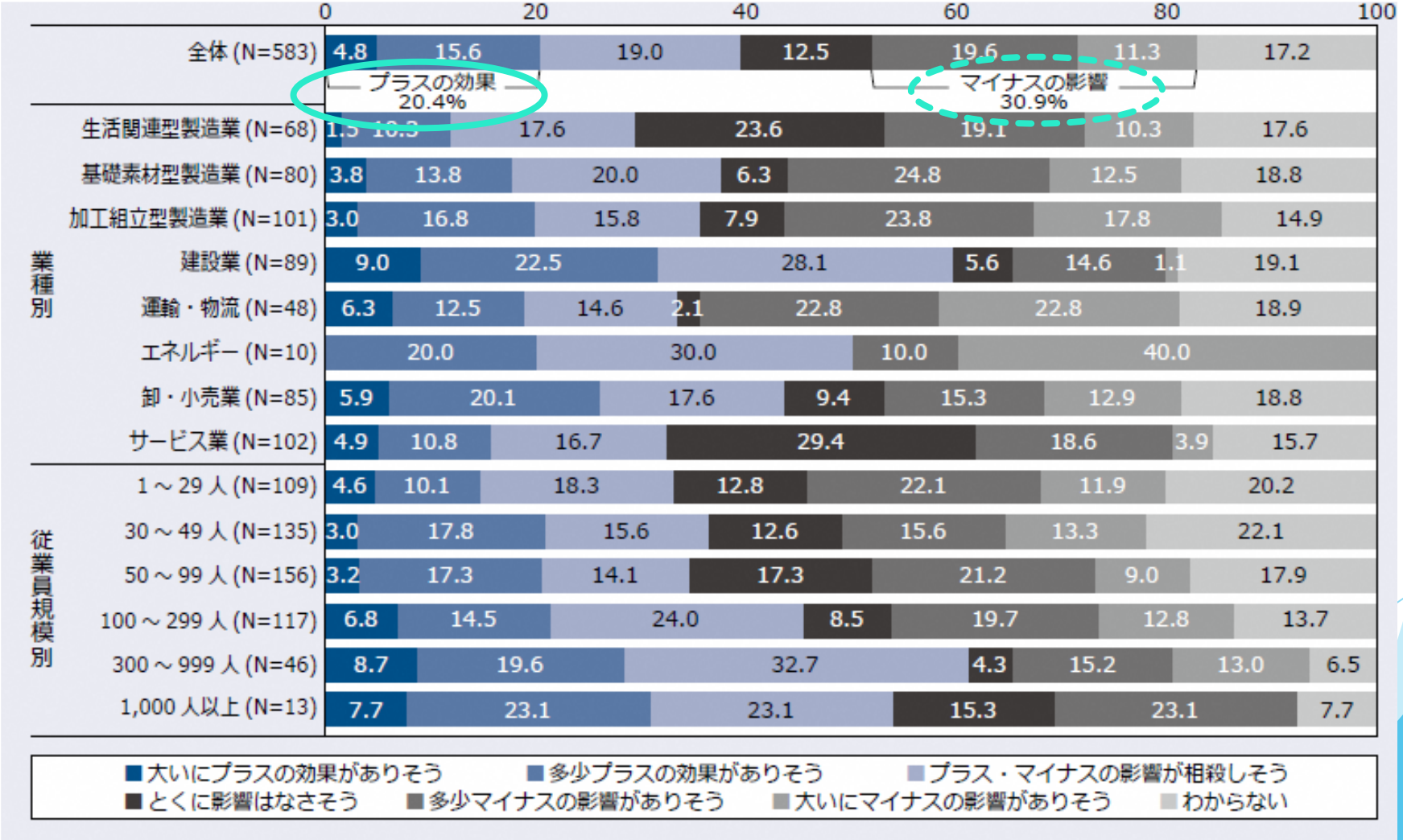
取り組む必要性を感じている企業が８割超も、「積極的に取り組みたい」は２割以下

カーボンニュートラルに対する考え方



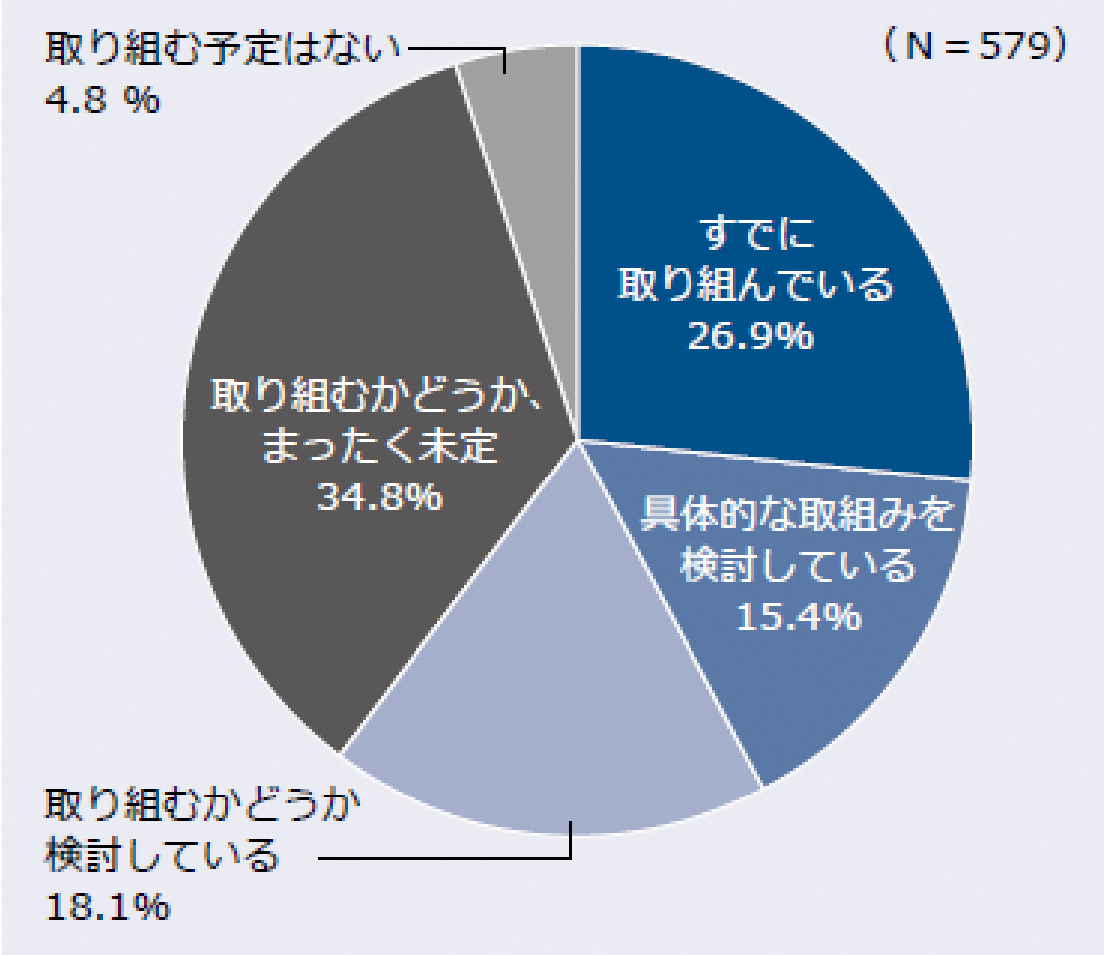
自社の経営にマイナスの影響を見込む企業が３割
プラスを見込む企業は２割

カーボンニュートラルが進んだ場合の自社への影響



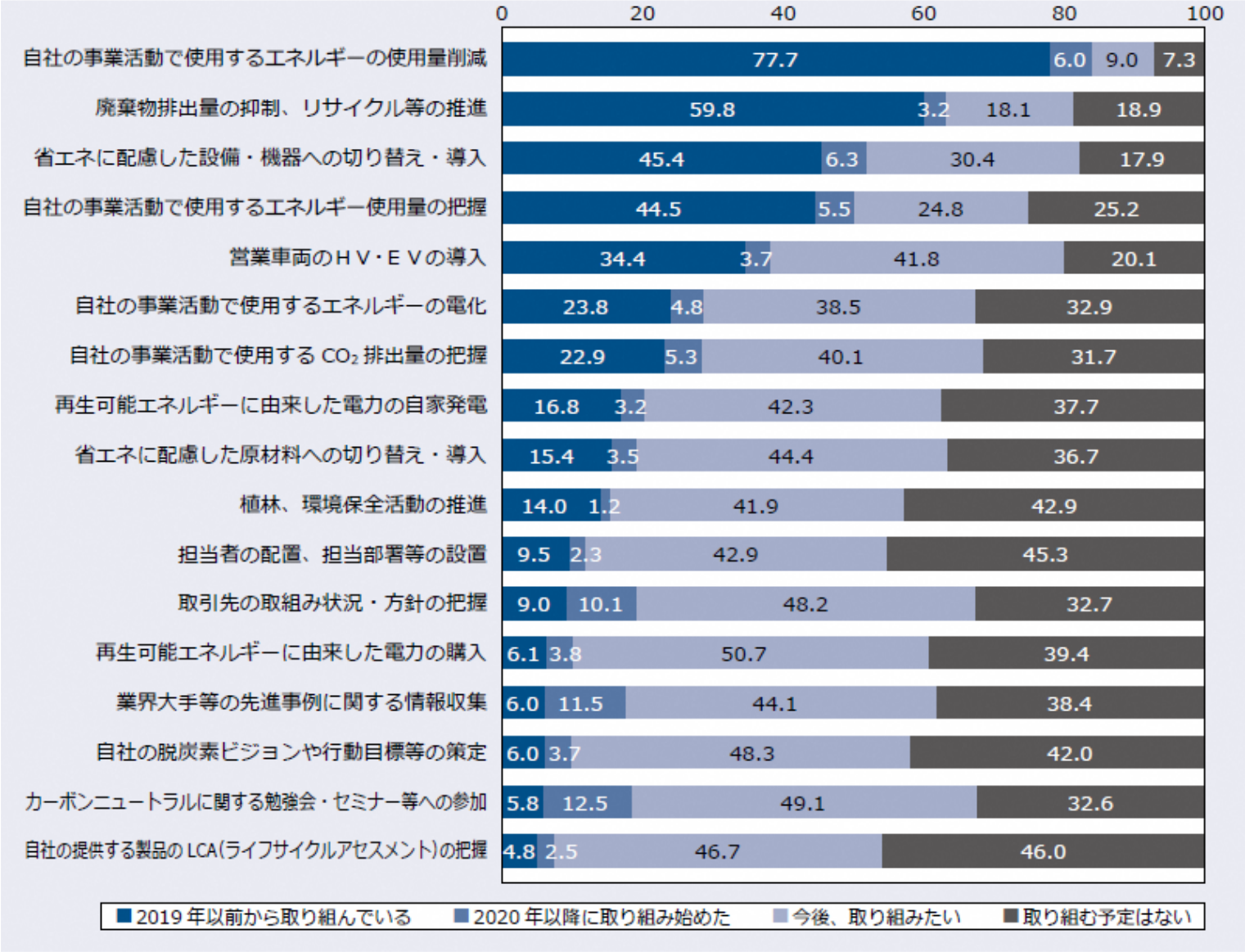
半数超の企業がまだ様子見の状況
「すでに取り組んでいる」は３割弱

カーボンニュートラルの取組み状況



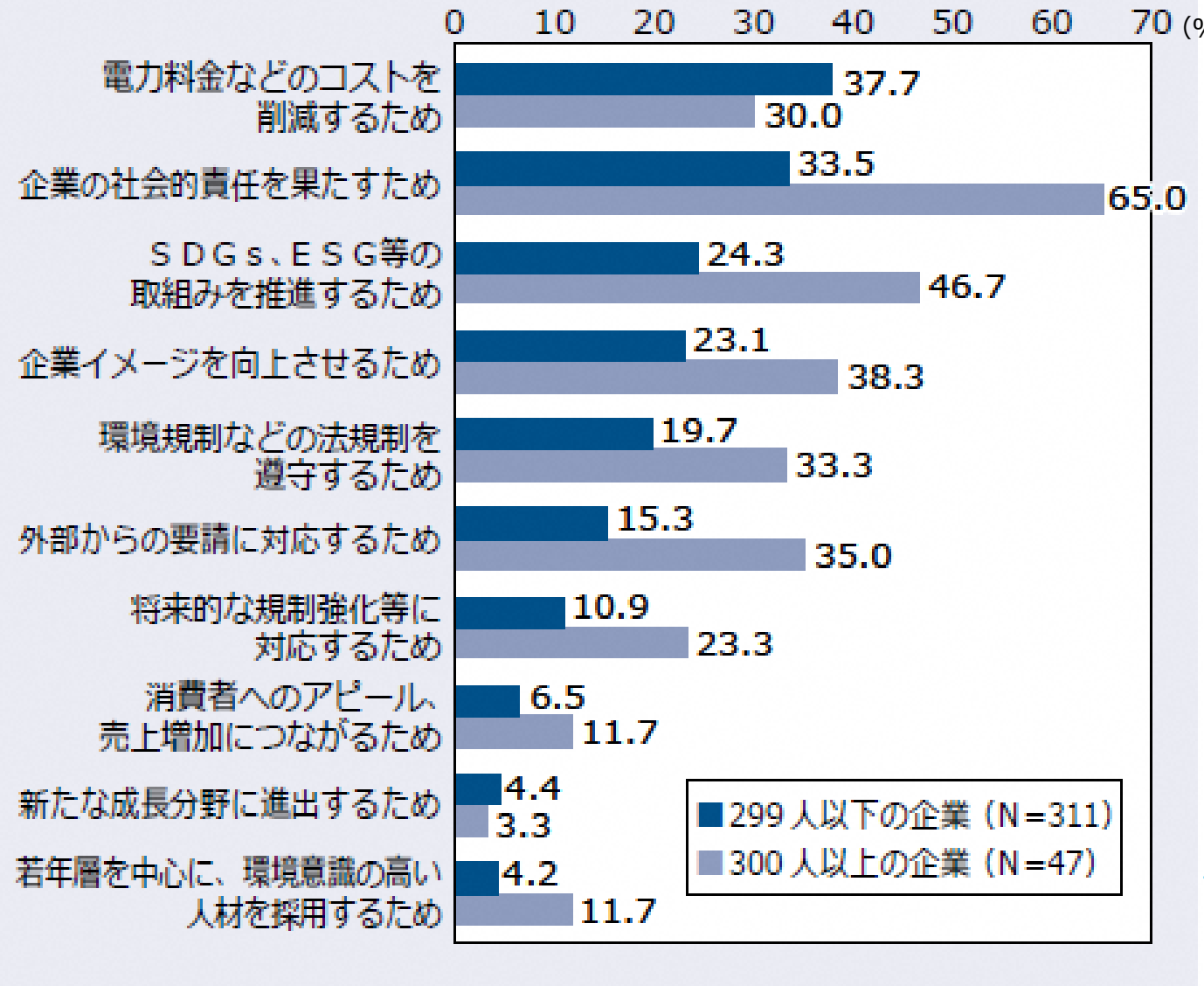
省エネに加え、情報収集に着手する企業が増加

カーボンニュートラルに関する具体的な取組み状況



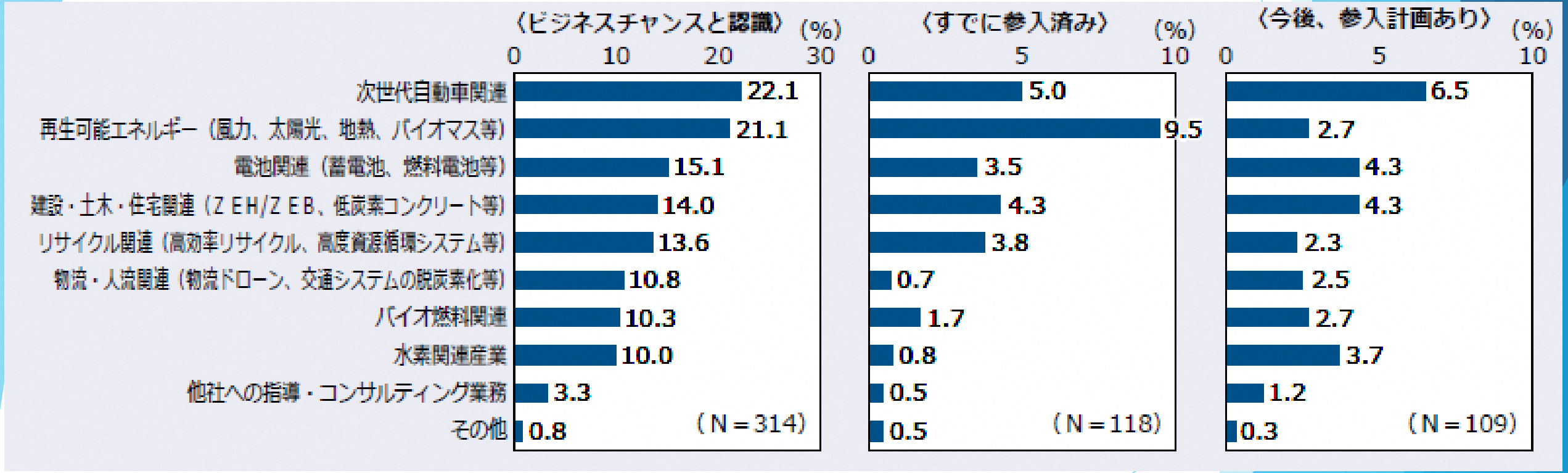
大企業は“社会的責任”、中小企業は実利も重視

カーボンニュートラルに取り組んでいる理由（複数回答）



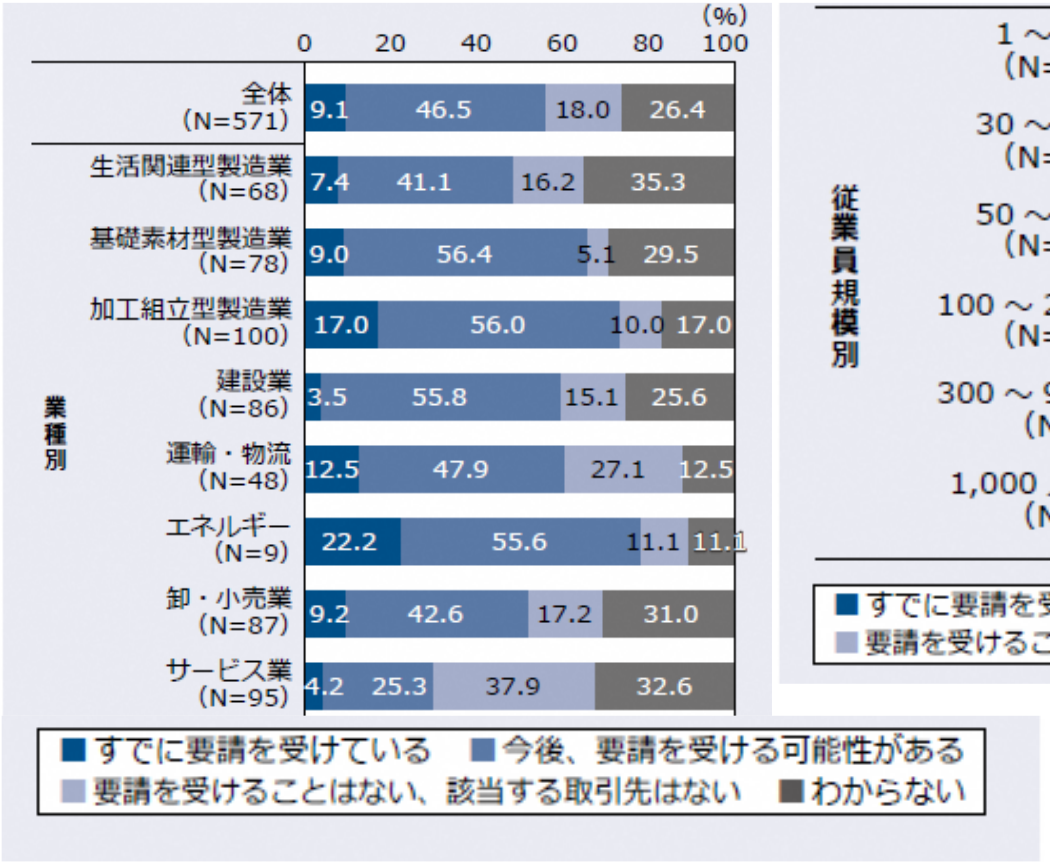
「次世代自動車」や「再生可能エネルギー」に商機を見出す

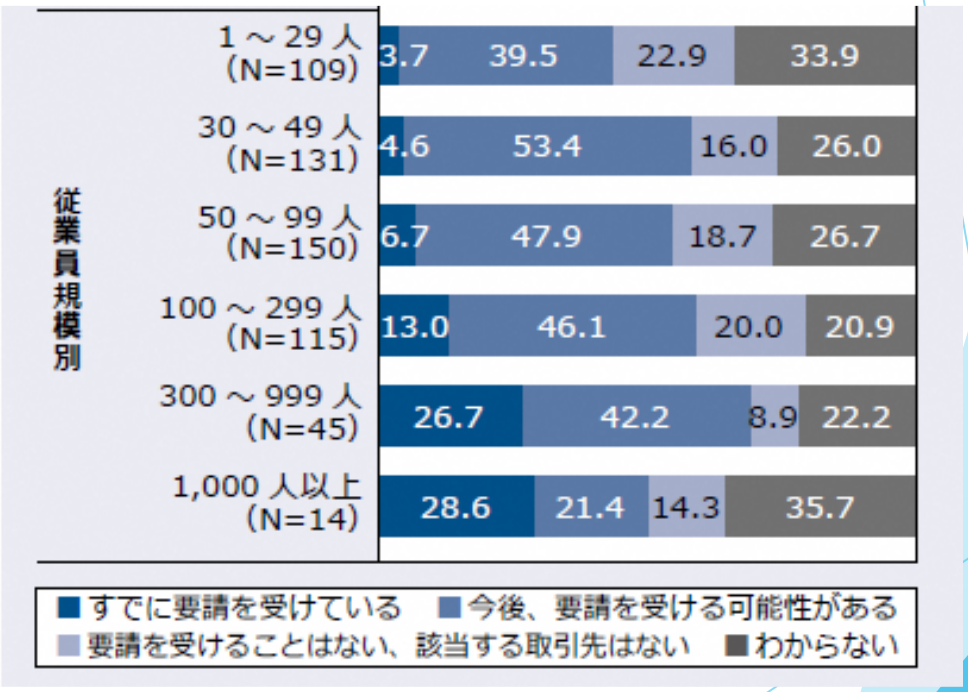
ビジネスチャンスと捉えている産業分野・ビジネス（複数回答）



約半数の企業が、発注元先から脱炭素化の取組み要請を受ける可能性を認識

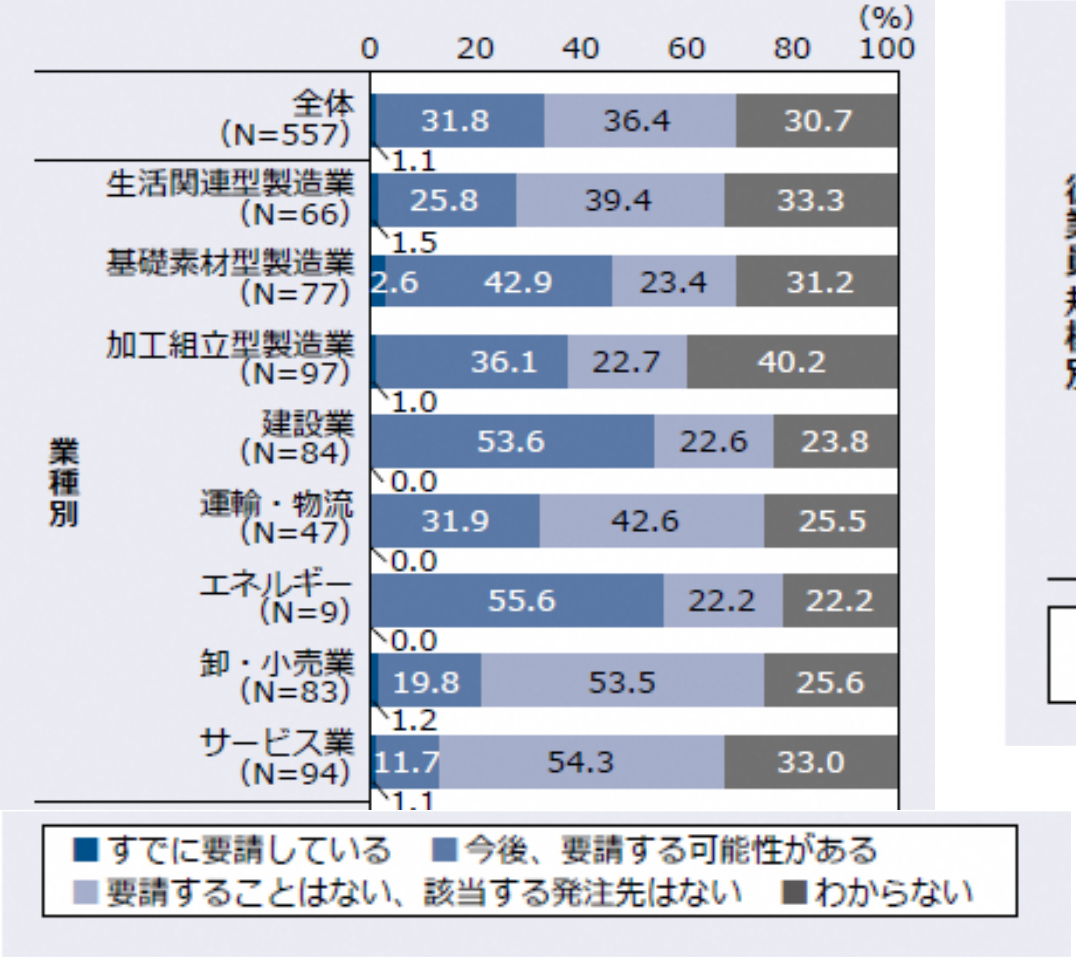
発注元先からの脱炭素化の取組み要請状況

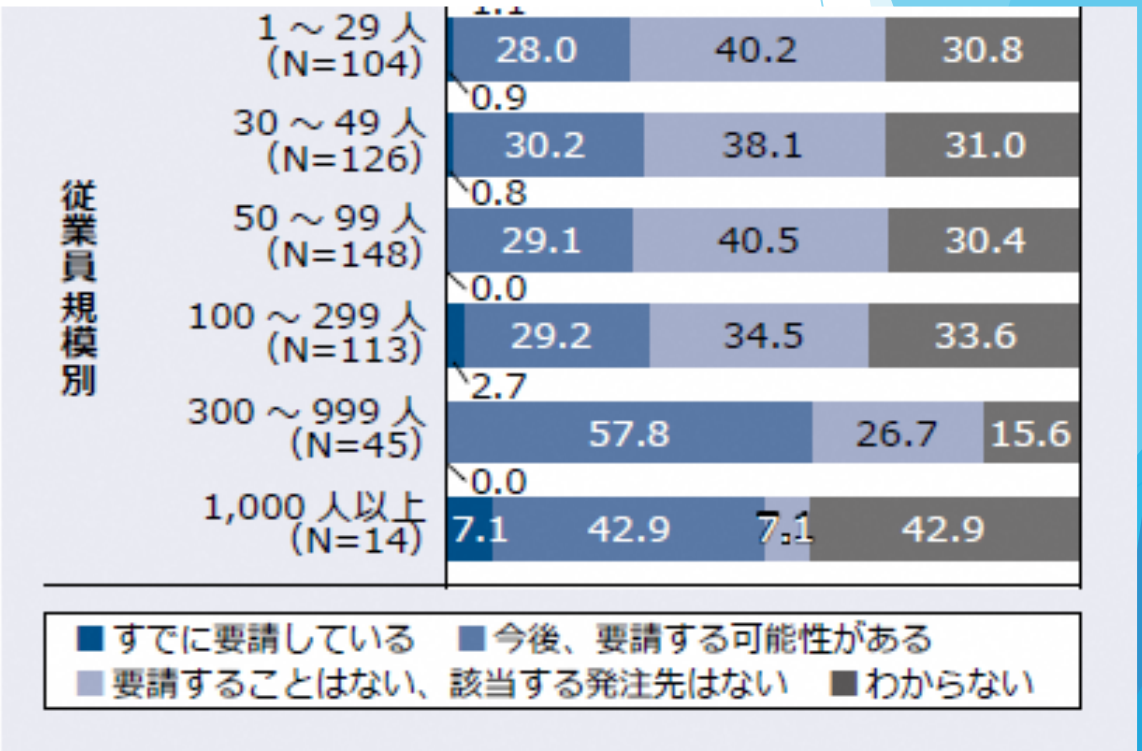




自社が脱炭素化の取組みを要請する可能性は見方が割れる

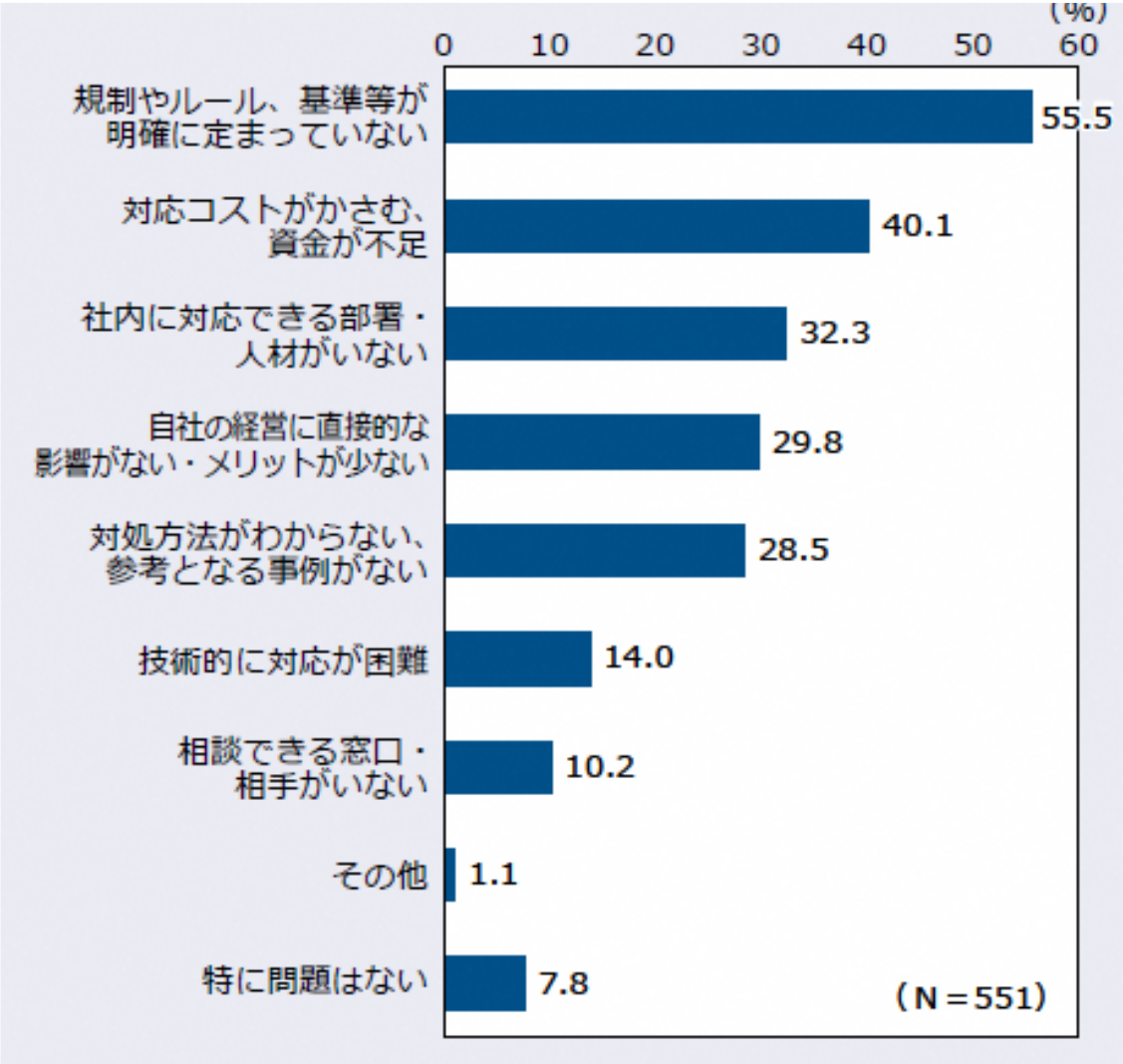
発注先への脱炭素化の取組み要請状況





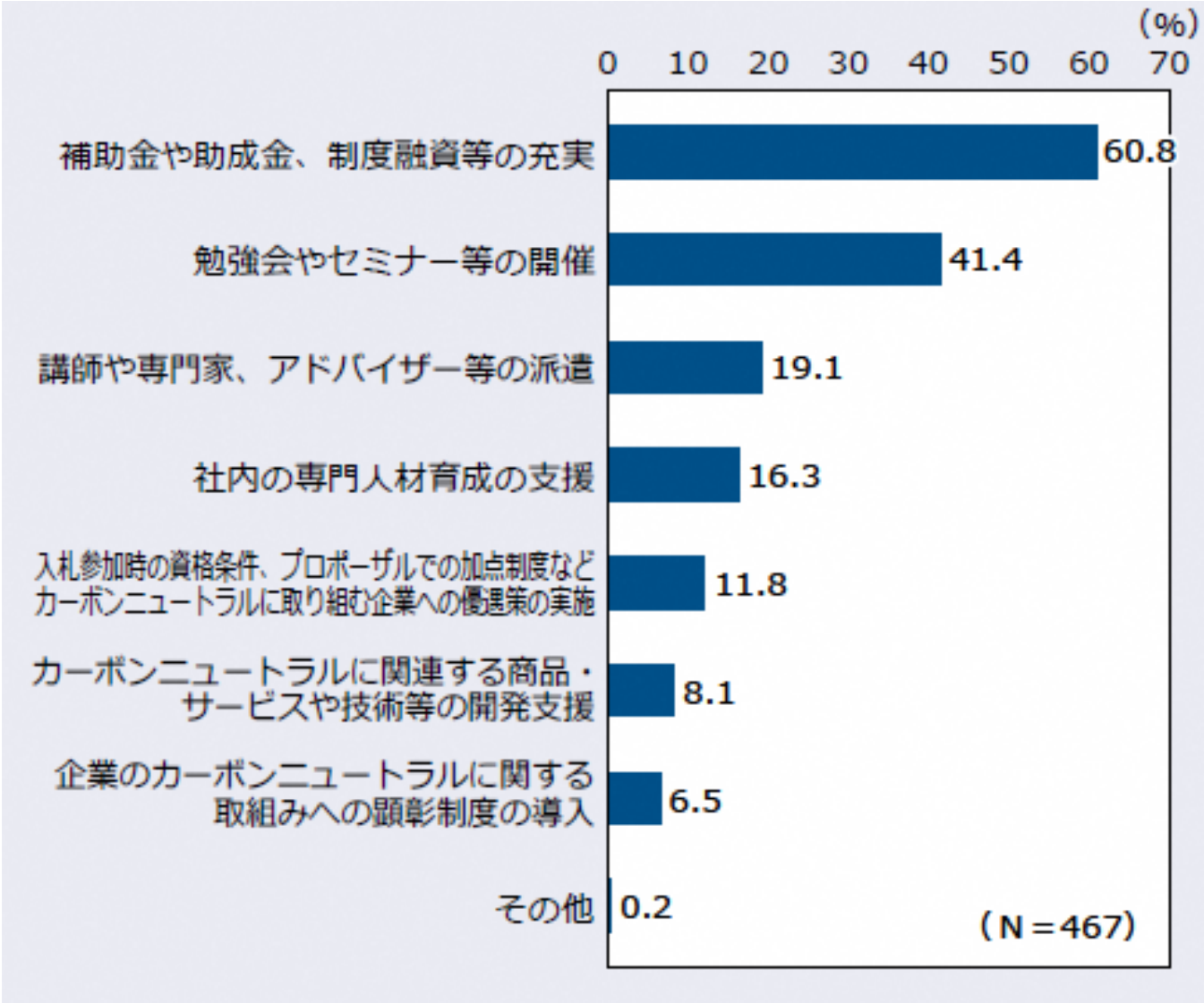
規制やルール等が不明確な点を課題視

脱炭素化に取り組む上での課題（複数回答）



資金面の支援への期待が突出

行政や金融機関等に求める支援策（複数回答）



総　括

- ８割の企業が脱炭素化に取り組む必要性を認識しつつも、先行きが見通しにくく、まだ半数超が様子見の姿勢

- 大企業は政策動向や消費者意識の変化を先取りして、取組みを先行。すでに直接取引のある中堅規模以上の企業にも要請が及びつつある

- 今後はサプライチェーン全体での達成を目指して、川下へと波及していく可能性が高い

総　括

- 現在は様子を見ている企業も、取引を継続する条件に脱炭素化の達成状況が加味される可能性を念頭に、まずは着手しやすい取組みから実行を

- 脱炭素化は産業構造の大転換を伴うがゆえに、地域経済全体の地盤沈下を招く恐れあり。地域を挙げて環境関連技術・ビジネスの創出に注力していく必要がある

ご清聴ありがとうございました

一般財団法人静岡経済研究所
調査グループ　田原 真一